

SDGs 未来都市

高田 重信 (自由民主党)



問 富山市SDGs未来都市計画に掲げた取り組みの現状と、今後予定される事業の概要は。

答 昨年度の取り組みをより深化させるために、企業や大学、住民等との連携を図り調査・検討を進めている。日本青年会議所全国大会や富山駅路面電車南北接続開業イベント等へのブース出展などの機会を捉え、普及展開に努めていく。また、えごま等の農産廃棄物からセルロースナノファイバーを生成する技術を確立し、医薬品等への応用展開を目指す取り組みを検討している。(環境部長)

【質問項目】
▼市長退任に伴う所感 ▼地方創生 ▼SDGs未来都市
▼競輪事業 ▼観光客誘致活動

幼児教育・保育の無償化(保育所民営化)

横野 昭 (自由民主党)



問 市立保育所のさらなる民営化を推進するべきと考えるが、市の見解は。

答 保育サービス向上の観点から民営化に取り組んできた。また、少子化が進む中、市立保育所を多数維持していくことは、将来市民の負担になる。幼児教育・保育の無償化は、市立保育所が多いほど市の負担が大きくなるが、費用負担の観点だけではなく、多様で質の高い保育を提供するというサービス向上の観点から民営化は重要であり、引き続き、地域の理解を得ながら推進するべきと考えている。(市長)

【質問項目】
▼幼児教育・保育の無償化 ▼上下水道の現状 ▼エゴマの普及
▼小中一貫教育の推進

がん対策の取り組み

佐藤 則寿 (公明党)



問 がん患者のピアランス(外見)ケアへの補助事業について見解は。

答 がん治療等に伴う外見の変化を補う医療用かつら(ウィッグ)や、乳房補正具などについて、購入への助成を行うなど、がん患者の生活の質の向上のため支援に取り組んでいる自治体がある。本市では、外見に変化が生じ生活の質に影響を及ぼす状態は、がん以外の病気や障害によっても生じる場合があることから、その支援の在り方について、他都市の状況なども考慮しながら、調査研究していきたいと考えている。(福祉保健部長)

【質問項目】
▼海洋プラスチック汚染への取り組み ▼防災・減災マネジメント
▼がん対策の取り組み

とやまのお魚PR推進事業

高道 秋彦 (自由民主党)



問 都市間交流協定を結ぶ岐阜市でのイベントにおいて「とやまの魚」をどのように販売・PRするのか。

答 10月に開催される「ぎふ信長まつり」において、本市の観光PRに併せて、シロエビの唐揚げ、コロッケの調理・販売、刺身の振る舞い等を行う。さらに特別副市長の柴田理恵氏によるPR等も行うことで、岐阜市内において広く周知されると考える。「とやまの魚」のおいしさを認識していただき、知名度を高めることで、販路の拡大を図るとともに、本市を訪れるきっかけとなるよう取り組みたい。(農林水産部長)

【質問項目】
▼創業支援(とやまインキュベータ・オフィス) ▼とやまのお魚PR推進事業
▼「新たな森林管理システム」への取り組み ▼富山城址公園の整備事業
▼「新幹線で通学推進事業」及び「県外通学助成事業」

歩くライフスタイル戦略(トヤマ・スマートライフポイント事業)

高田 真里 (自由民主党)



問 事業の普及・啓発、市民の意識改革に向けた取り組みは。

答 親しみやすいキャッチフレーズなどを用いたリーフレットやポスター等の作成、ラジオの公開放送による啓発や、路面電車沿線の企業、学校、商店街等にPRを行い、市民の交通行動を見直すきっかけになるよう、働き掛けていきたい。今後本市は、「ウォーカブル推進都市^(※)」としての面からも、国や他自治体と連携を図りながら、市民が健康で幸せに暮らす持続可能な活力都市の創造を目指していきたい。(活力都市創造部長)

【質問項目】
▼ライフライン共通プラットフォームによる暮らしの質の向上
▼歩くライフスタイル戦略(トヤマ・スマートライフポイント事業)
▼学校健診情報の活用 ▼都市景観の適正化推進 ▼釣り人の安全等

※ウォーカブル推進都市…「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成を目指し、ウォーカブルなまちづくりを共に推進する都市



トヤマ・スマートライフポイント事業のアプリ画面
(11月1日からダウンロード開始)



Smart Life & Smart Walkを推進するロゴマーク



とほ活ホームページ

幼児教育・保育の無償化（保育ニーズの増加への対応）

岡部 享（社会民主党議員会）



問 無償化に伴い、隠れ待機児童を含めた保育ニーズの増加に対して、どのように対応するのか。

答 年度当初には第一希望の施設に入所できなくても、第二希望などで希望している保育所に入所できている場合が多い。年度途中では希望した施設への入所が難しい場合があるが、兄弟が違う保育所に行かざるを得ないなど、解消しなければならない事例には、入所を判断する際に優先的に評価する仕組みをとっており、なるべく希望に応えられるように取り組んでいる。（市長）



【質問項目】

▼空き家対策等 ▼働き方改革 ▼幼児教育・保育の無償化
▼公務員等のマイナンバーカード取得

自治振興会との関わり

江西 照康（自由民主党）



問 各地域間の自治振興活動に係る補助金の不平等さについてどのように取り組んでいくのか。

答 合併協議の際、他首長の意向をくみ、現状のままとしていた。しかし、包括外部監査からの見直す時期にきているという趣旨の指摘もあり、再度、実情を洗い直し、時間をかけて検討していきたいと考えている。合理性や経済性だけでは割り切ることのできない側面もあるため、過去の経緯等を含めて検討していきたい。（市長）



【質問項目】

▼合流式下水道 ▼自治振興会との関わり ▼公共工事の入札状況

富山市の中心市街地活性化

松井 邦人（自由民主党）



問 中心商業地区内に子ども向けの屋内施設などが必要と考えるが見解は。

答 市では、これまでに親子等が楽しく過ごせる施設として、ふれあい交流ルームのある図書館本館や冬のエコリンク事業等親子向けのイベントも多数開催される全天候型多目的広場のグランドプラザ等を整備してきたところである。こうしたことから、子ども向け屋内施設の新たな整備は考えていないが、仮に民間事業者が整備を検討した場合は、中心市街地のにぎわいに及ぼす効果などを勘案して、必要な支援を検討していきたい。（活力都市創造部長）



【質問項目】

▼コンパクトなまちづくりの効果 ▼孫とおでかけ支援事業
▼富山市の中心市街地活性化

防災（地下道の冠水）

上野 蛭（光）



問 8月20日の大雨により通行止めとなった地下道は何カ所か。また、地下道の排水を改善すべきではないか。

答 市道で排水ポンプなどを設置している17カ所の地下道のうち、新屋地下道と広田地下道の2カ所が通行止めとなった。平成29年度に実施した現況調査により、新屋地下道や広田地下道など3カ所に排水の能力不足が認められたため、今年度は新屋地下道において排水ポンプや排水管路の更新工事を進めている。残り2カ所についても、順次、排水の改善対策を図っていききたい。（建設部長）



【質問項目】

▼不登校の子どもたちへの支援 ▼防災 ▼児童館

水橋地域の謎のシール事件

押田 大祐（自由民主党）



問 地域コミュニティ力の向上は犯罪抑止に効果的と考えるが、市の見解は。

答 住民が地域の課題解決に自主的・自律的に取り組むことは、犯罪抑止等に重要なことである。市では、73カ所に地区センターを設置し、地域と行政等が一体となって住民相互の絆の醸成や地域の課題解決に取り組んできた。また出前講座で地域での犯罪抑止の大切さを伝えるほか、町内会との合同パトロール等を実施している。今後も、市民一人ひとりが、これまで以上に防犯意識を強く持って主体的に取り組むよう、周知・啓発を図っていく。（市民生活部長）



【質問項目】

▼水橋地域の謎のシール事件

橋梁の架け替え（かめいわばし瓶岩橋の改修計画）

泉 英之（自由民主党）



問 瓶岩橋の架け替えを次期辺地計画^(※)に組み込めないか。

答 橋梁等の社会インフラの整備・管理は、将来市民にとって過度な負担とならないよう、必要性や緊急性を見極めて対応することが重要である。瓶岩橋をはじめとする橋梁の老朽化対策では、劣化損傷の進展状況や社会的な役割等を評価する橋梁トリアージにより、維持修繕や更新、統合・廃止も視野に入れた対応を推進する。瓶岩橋の架け替えを次期辺地計画に組み込むことについては、その必要性や緊急性を見極めた上で、慎重に判断していきたい。（建設部長）



【質問項目】

▼立山山麓スキー場 ▼地場もん屋総本店の仕組みと支援
▼鳥獣害対策 ▼橋梁の架け替え

※辺地計画…辺地とその他の地域との間における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図ることを目的として市町村が策定する計画

生活保護、奨学金制度

小西 直樹 (日本共産党)



問 ひとり親家庭奨学資金給付事業について、児童扶養手当等の受給終了後から、入学までに年数がたち、制度が利用できない者の救済制度を拡充すべきでは。



答 本事業は、寄付を基に創設した富山市福祉奨学金を活用し、限られた財源で実施している。そのため、制度の拡充は現在のところ考えていないが、来年度から国において、低所得世帯に幅広く支援を行う高等教育の修学支援新制度が始まることから、今後、国の制度内容等も見極めながら、本事業を実施していきたいと考えている。
(こども家庭部長)

【質問項目】

▼生活保護、奨学金制度 ▼幼児教育・保育の無償化
▼洪水ハザードマップ

若者の自殺予防対策

久保 大憲 (自由民主党)



問 過去に自殺未遂をしたことがある、自殺ハイリスクの子どもをフォローアップするために、関係機関で情報共有をすべきと考えるが現在の取り組みは。



答 関係機関で情報共有することは大切なことだと考えている。市では、児童相談所や医療機関等から、相談支援が必要と思われる子どもについて連絡があった場合には、保健福祉センターや関係課が、民生委員児童委員やNPO法人、メンタルヘルスサポーター等、各関係機関と情報共有し、連携しながら支援している。
(福祉保健部長)

【質問項目】

▼Society 5.0時代に向けた対応 ▼若者の自殺予防対策

生活困窮者自立支援制度等の現況

竹田 勝 (自由民主党)



問 生活保護制度と生活困窮者自立支援制度との連携の実態は。



答 生活困窮に関する相談窓口である富山市社会福祉協議会において、生活保護が必要と判断される方には、生活保護制度に関する情報提供や助言等を行い、適切に申請につなげている。また、生活保護行政を担う生活支援課においても、生活保護の基準を上回る収入はあるものの、金銭管理の支援が必要と考えられる場合には、市社会福祉協議会が行う家計相談支援事業につなげるなど、日々の業務の中で、緊密に連携・協力している。
(福祉保健部長)

【質問項目】

▼参議院議員選挙の低投票率と地域の担い手不足
▼生活困窮者自立支援制度等の現況

消防行政

橋本 雅雄 (会派 誠政)



問 消防艇の更新整備について、勘案事項を踏まえた市の見解は。



答 本市の消防艇「神通」は、就航から32年経過し、老朽化は否めないが、当面は修繕しながら運用していく。消防艇の更新整備には多額の費用がかかることから、市町村で負担金を出し県で運航している消防防災ヘリのような運用も考えられる。消防艇の整備方法や運用等について、国の整備指針との兼ね合いを考慮しながら、同じく伏木富山港に面する自治体や県との協議も含め、総合的に検討していきたい。
(市長)

【質問項目】

▼フォルツァ総曲輪の再開 ▼選ばれるまちづくり事業
▼路面電車南北接続事業の完成 ▼富山城址公園の整備 ▼消防行政



富山市の消防艇「神通」

豚コレラ対策

大島 満 (フォーラム38)



問 養豚場で豚コレラが発生した際の対応は。



答 家畜伝染病予防法に基づき、県が発生農場内の豚全頭を原則24時間以内に殺処分し、原則72時間以内に埋却処理を行うが、市は県からの依頼に応じて一般職員や保健師、獣医師を派遣し、獣医師の補助や豚の誘導、豚舎の消毒作業等に24時間体制で協力を行う。慣れない防疫作業に従事する職員の健康・メンタルヘルス対策にも取り組みながら、県の行う防疫措置に協力し、本市の養豚業への影響を最小限に食い止めたいと考えている。
(農林水産部長)

【質問項目】

▼豚コレラ対策 ▼中心市街地の商業施設 ▼富山市の映画製作

食中毒（ドギーバッグ）

金井 毅俊（日本維新の会）



問 食中毒を100%防ぐために、ドギーバッグ（お持ち帰り用パック）の協力店への配布を廃止すべきでは。



答 衛生面については、平成29年5月に国の機関が公表した「飲食店等における『食べ残し』対策に取り組むに当たっての留意事項」を参考に、利用者・協力店に注意喚起を図っている。食品ロスの削減はSDGsのターゲットの一つとしても掲げられており、地球規模での削減目標となっていることから、市民の意識向上を目的とした本事業の意義は大きく、現在のところ廃止については考えていない。（市民生活部長）

【質問項目】

▼食中毒 ▼おいしいとやま食べきり運動



富山市がおいしいとやま食べきり運動協力店へ配布しているお持ち帰り用パック

安心・安全なまちづくり（ドライブレコーダーの活用）

松井 桂将（公明党）



問 公用車へのドライブレコーダーの設置について見解は。



答 本市では、職員の安全運転について、安全運転研修会や注意喚起等により意識啓発に努めているが、これらに加え、公用車へドライブレコーダーを設置することは、事故発生時の責任の明確化や迅速な事故処理につながり、安全運転意識の向上にも一定の効果が見込めると考えている。現在、公用車985台のうち84台、全体の8.5%に設置しているが、各車両の運行状況や更新時期を踏まえて、引き続き、設置車両の増加に努めていきたい。（財務部長）

【質問項目】

▼安心・安全なまちづくり ▼教育

教員の多忙化解消に向けた今後の取り組み

島 隆之（光）



問 6月定例会以降、臨時的任用講師不足や教員多忙化解消のために、どのような措置を講じたのか。



答 臨時的任用講師不足の解消については、県教育委員会に強く要請しているほか、市内全小中学校の校長に親族等に声を掛けてもらうよう依頼し、これまで講師候補者15名を県教育委員会に紹介し、配置してきた。教員の多忙化解消に向けて、各学校では業務の割り振りの適正化や行事の見直し、会議の効率化等の取り組みを、市教育委員会では研修体系を見直す等の取り組みを引き続き進めている。（教育委員会事務局長）

【質問項目】

▼子どもたちのより安心・安全な居場所の確保
▼教員の多忙化解消に向けた今後の取り組み

学童保育の充実（放課後児童健全育成事業特別拡充事業）

赤星 ゆかり（日本共産党）



問 昨年度から実施されている事業の状況は。



答 今年度、新たに堀川南、山室、藤ノ木校区で、放課後児童クラブ3カ所と地域ミニ放課後児童クラブ1カ所が開設された。来年度には豊田、堀川南、藤ノ木校区で計4カ所の放課後児童クラブが開設されるほか、芝園校区でも地域ミニ放課後児童クラブ1カ所の定員が増加する見込みである。民間事業者等を公募する藤木公園内での放課後児童クラブ開設も含め、引き続き、学童保育の受け皿の拡充に努めていきたい。（こども家庭部長）

【質問項目】

▼富山大空襲 ▼誰もが等しく教育を受けられる政策
▼学童保育の充実 ▼学校給食

持続可能な医療、介護（富山市病院事業）

堀江 かず代（公明党）



問 医師、看護師の補助者雇用を含む負担軽減策の現状と今後の取り組みは。



答 これまで、電子カルテシステムの更新や医療行為の一部を他の専門職と共同化するタスクシェアリング等により負担軽減に取り組んできている。また、本年9月1日現在、市民病院では診断書の入力作業等を行う医師事務作業補助者を23名配置し、患者の身体介助時の補助等に従事する看護補助者を市民病院では32名、まちなか病院では4名配置している。このことは、負担軽減に有効であることから、今後も適切に配置していきたい。（病院事業管理者）

【質問項目】

▼持続可能な医療、介護